

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第63期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 将人
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 稲葉 公男
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 稲葉 公男
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月
売上高 (千円)	16,202,233	16,746,437	14,566,960	11,408,217	13,681,376
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,719,618	1,485,324	587,489	347,539	485,634
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,114,344	919,806	194,928	114,265	288,126
包括利益 (千円)	-	-	-	-	57,692
純資産額 (千円)	18,257,983	18,638,740	17,684,802	17,612,038	17,461,160
総資産額 (千円)	23,498,620	23,397,296	21,846,361	20,786,220	21,077,675
1株当たり純資産額 (円)	1,313.37	1,340.78	1,272.19	1,266.97	1,256.12
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	80.15	66.16	14.02	8.21	20.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.7	79.7	81.0	84.7	82.8
自己資本利益率 (%)	6.2	5.0	1.1	0.6	1.6
株価収益率 (倍)	12.0	13.5	33.9	-	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,939,495	1,892,056	1,370,081	866,684	1,210,763
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,433,162	897,098	2,421,079	4,550	863,703
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	382,796	333,805	296,478	192,243	208,571
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	3,292,901	3,920,062	2,444,886	3,115,024	3,168,711
従業員数 (人)	983	1,053	1,021	981	892
(外、平均臨時雇用者数)	(112)	(109)	(151)	(150)	(196)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第59期、第60期、第61期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月
売上高 (千円)	14,880,961	15,275,618	13,208,318	10,294,492	12,937,926
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,357,252	1,201,642	94,949	487,567	295,369
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	887,842	738,645	112,444	194,731	137,859
資本金 (千円)	2,142,500	2,142,500	2,142,500	2,142,500	2,142,500
発行済株式総数 (千株)	14,310	14,310	14,310	14,310	14,310
純資産額 (千円)	17,814,265	17,848,325	17,374,270	17,079,027	17,050,467
総資産額 (千円)	22,946,373	22,298,927	21,418,631	20,206,797	20,621,993
1株当たり純資産額 (円)	1,281.45	1,283.92	1,249.85	1,228.62	1,226.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	24.00 (10.00)	20.00 (10.00)	15.00 (10.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	63.86	53.13	8.08	14.00	9.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.6	80.0	81.1	84.5	82.7
自己資本利益率 (%)	5.0	4.1	0.6	1.1	0.8
株価収益率 (倍)	15.0	16.8	-	-	51.9
配当性向 (%)	37.58	37.64	-	-	151.25
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	586 (103)	585 (101)	580 (108)	580 (92)	571 (92)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第59期、第60期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和23年11月	名古屋市熱田区六番町に兼房刃物工業株式会社（資本金100万円）を設立
昭和24年9月	大阪出張所を大阪市浪速区幸町に設置（昭和39年大阪市浪速区桜川に移転、大阪支社に改称、平成21年2月関西支社へ改称）
昭和30年3月	東京出張所を東京都千代田区神田旅籠町に移転し、東京支社に改称（昭和41年東京都台東区へ移転）
昭和33年1月	携帯用電気鉋（電動工具）用ブレードを応需、小型で高精度な刃物製作を開始
昭和36年4月	日比野工場（名古屋市熱田区）を設置（昭和38年愛知県丹羽郡大口町へ移転）
昭和38年8月	現本社所在地に大口工場第一期工事が完成、丸カッター製造部門が移転
昭和40年9月	大口工場第二期工事が完成し、全製品の総合生産拠点とする
昭和43年2月	工場内に研究所を設置し、技術研究体制を集約して材料研究、切削理論の研究環境を整備
昭和43年2月	チップソーの生産を開始、新しく丸鋸分野へ進出
昭和43年7月	営業部門を分離して兼房刃物販売株式会社を設立
昭和48年11月	大口工場本館ビル完成、併せてこの頃各地営業所を新築し営業拠点の整備を実施
昭和57年9月	金属切断用丸鋸（コールドソー）専門棟が完成、新たに金属切断の市場へ進出
昭和60年3月	本社機構を愛知県丹羽郡大口町に移転、本社営業部を名古屋支社に改称
昭和61年7月	合弁企業「P.T.カネフサインドネシア」をインドネシア・ジャカルタ市に設立（現・連結子会社）
昭和61年9月	シンガポール駐在員事務所（現・マレーシア駐在員事務所）を開設
昭和63年4月	大口サービス株式会社を設立（現・連結子会社）
平成2年3月	兼房刃物販売株式会社を吸収合併
平成2年4月	社名を兼房株式会社に変更、現在地に本社を移転
平成7年4月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年1月	P.T.カネフサインドネシア E J I P工場（西ジャワ州ブカシ県）第一期工事完成、ジャカルタ市より全面移転
平成8年5月	本社所在地にテクニカルセンター（技術研究所）を新設
平成11年5月	販売子会社「カネフサUSA INC.」をアメリカ・ケンタッキー州に設立（現・連結子会社）
平成11年9月	品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得
平成12年1月	P.T.カネフサインドネシア E J I P工場第二期工事完成、熱処理設備導入、一貫生産体制整う
平成13年4月	販売子会社「カネフサヨーロッパ B.V.」をオランダに設立（現・連結子会社）
平成14年9月	生産子会社「昆山兼房高科技刀具有限公司」を中国に設立（現・連結子会社）
平成15年4月	環境システムの国際規格「ISO14001」の認証を取得（本社・工場）
平成15年6月	生産販売子会社「昆山兼房精密刀具有限公司」を中国に設立
平成18年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年12月	名古屋支社を名古屋市熱田区内で移転、中部支社へ改称
平成21年2月	東京支社と前橋出張所を統合、さいたま市北区へ移転、関東支社へ改称
平成21年8月	販売子会社「カネフサインディア Pvt.Ltd.」をインドに設立
平成22年1月	販売子会社「カネフサ ド ブラジル LTDA」をブラジルに設立

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社（兼房株式会社）、連結子会社5社及び非連結子会社3社で構成され、工業用機械刃物及びその関連製品の製造、販売を主たる事業内容としております。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

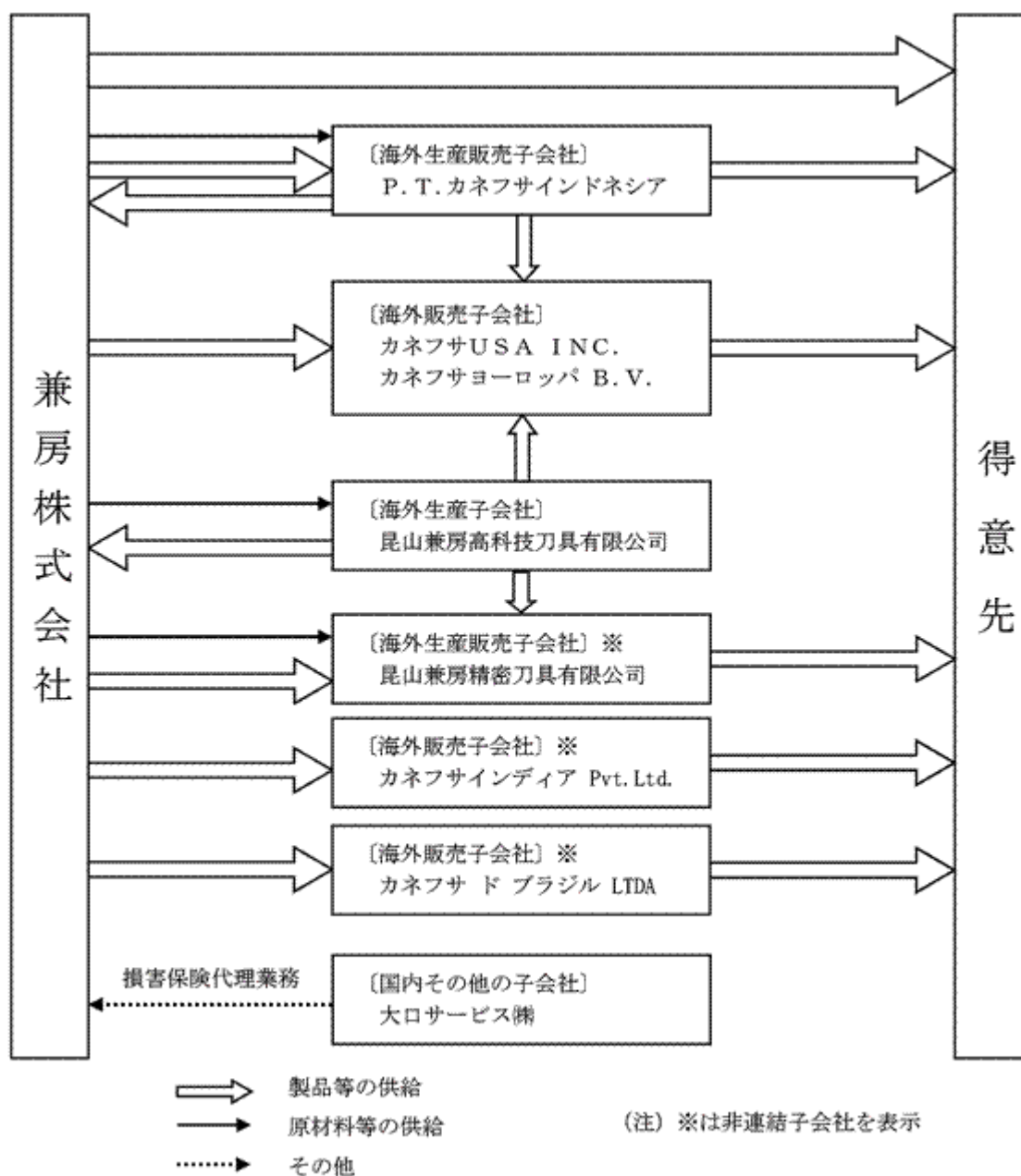
- (1) 日本 当社が生産し、国内及び海外へ販売しております。
- (2) インドネシア P.T.カネフサインドネシアが、主に当社より原材料・半製品の供給を受けて生産し、インドネシア、マレーシアを中心とした東南アジアへ販売しております。
- (3) 米国 カネフサUSA INC.が主に北米へ販売並びに再研磨サービスを行っております。
- (4) 欧州 カネフサヨーロッパ B.V.がヨーロッパへ販売しております。
- (5) 中国 昆山兼房高科技刀具有限公司が、主に当社より原材料・半製品の供給を受けて生産し、当社及び当社の関係会社へ販売しております。
- (6) その他 大口サービス(株)は、損害保険代理店業務などを行っております。
非連結子会社昆山兼房精密刀具有限公司は再研磨サービス及び一部生産も行い、中国国内へ販売しております。
非連結子会社カネフサインディア Pvt.Ltd.はインド国内へ販売並びに再研磨サービスを行っております。
非連結子会社カネフサ ド ブラジル LTDAは南米へ販売しております。

また、工業用機械刃物の製品区分と、当社及び当社の関係会社の生産・販売を記載すると、次となります。

製品区分	主要製品及び商品	主要生産会社	主要販売会社
平刃類	木工用平鉋刃、仕上鉋刃、替刃式仕上鉋、その他木工用平刃、エンジン替刃、電気鉋刃、製本紙工用刃物、ペニヤナイフ、スライサーナイフ、その他合板用刃物、チップパー、切断刃、その他刃物、機械、機械部品	当社	当社
カッター類	溝突カッター、接合用カッター、面取カッター、その他カッター、替刃式カッター、替刃式ビット、錐、ルータービット、替刃チップ、ストレート鉋胴類、エンジン鉋胴、ダイヤモンド製品	P.T.カネフサインドネシア 昆山兼房高科技刀具有限公司	P.T.カネフサインドネシア カネフサUSA INC. カネフサヨーロッパ B.V.
丸鋸類	チップソー、金属切断用丸鋸		
商品	仕入商品等		

<事業系統図>

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) P.T.カネフサイ インドネシア (注)1.2	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ県	千米ドル 6,400	工業用機械刃物の製造、 製商品の販売	100.00 (1.09)	主に原材料を当社より購入している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
カネフサUSA INC.	米国 ケンタッキー州 アーランガー	千米ドル 1,400	工業用機械刃物及び関 連製品の仕入、販売	100.00	当社製品を北米で販売している。 役員の兼任あり。
カネフサヨーロ ッパ B.V.	オランダ アイントホーフェン市	千ユーロ 1,000	工業用機械刃物及び関 連製品の仕入、販売	100.00	当社製品をヨーロッパで販売している。 役員の兼任あり。
昆山兼房高科技刀 具有限公司 (注)2	中国 江蘇省 昆山市	千米ドル 7,600	工業用機械刃物の製造	100.00	主に原材料を当社より購入している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
大口サービス㈱	愛知県丹羽郡大口町	千円 10,000	警備、環境整備の請負 及び損害保険代理業務	100.00	主に当社の警備、環境整備、損害保険代理 業務をしている。 役員の兼任あり。

(注)1. 議決権の所有割合欄の()は、間接所有割合であり内数で記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	571 (92)
インドネシア	114 (98)
米国	11 (-)
欧州	11 (-)
中国	177 (-)
報告セグメント計	884 (190)
その他	8 (6)
合計	892 (196)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)からグループ外への出向者を除き、グ
ループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者(パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託)の年間平均雇用人員であ
り、外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
571 (92)	40.3	19.4	5,802,010

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	571 (92)
合計	571 (92)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者(パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

インドネシア、中国の子会社を除き労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。ただし、インドネシアについては、一部の従業員によるストライキが平成22年6月に発生し、労働争議に発展したことから、労使関係は一時的に不安定な状況となりましたが、生産活動は概ね正常に戻りつつあります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国での需要の増加や政府による経済政策の効果などもあり、回復に向けての動きが見られましたが、円高傾向の長期化、厳しい雇用情勢、さらには東日本大震災の影響などにより先行き極めて不透明な状況が続いております。一方、世界経済は、欧州や米国経済に懸念はあるものの、中国やインドなどの新興国の景気拡大に支えられ、総じて緩やかな回復基調でありました。

当社製品と関連の深い国内住宅関連産業におきましては、住宅需要は低金利や住宅減税政策などにより持ち直しの動きが続いたものの、新設住宅着工戸数は低水準で推移し、厳しい状況が続きました。また、自動車関連産業におきましては、新興国市場の拡大、環境対応車や小型車の伸長など、世界全体の総自動車生産台数は回復傾向で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループはグローバル市場での販売拡大、非住宅関連市場の開拓、国内住宅関連市場の占有率拡大などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。国内における売上は、自動車関連市場での金属切断用丸鋸を始めとして、非住宅関連刃物が堅調に推移いたしました。一方、海外での売上は、米国及びアジアを中心に金属切断用丸鋸、木工用丸鋸などが好調に推移いたしました。

なお、インドネシアの連結子会社P.T.カネフサインドネシアにおきましては、一部現地従業員によるストライキが発生し、工場稼働率が大幅に低下したため、同社生産品を当社に生産移管し対応いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は136億8千1百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

利益面につきましては、円高による採算悪化やインドネシア連結子会社生産品の当社生産移管による原価コストアップ要因があったものの、売上高の増加により営業利益は6億8百万円（前年同期は4億1千5百万円の営業損失）となりました。また、営業外費用で、為替差損8千8百万円、東日本大震災に対する災害義援金5千万円を計上したことなどにより、経常利益は4億8千5百万円（前年同期は3億4千7百万円の経常損失）、当期純利益は2億8千8百万円（前年同期は1億1千4百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は金属切断用丸鋸などの非住宅関連刃物や木工用丸鋸が増加し、海外では金属切断用丸鋸が大幅に増加したことなどにより、売上高は129億3千7百万円（前年同期比25.7%増）となり、売上高が順調に回復したことから、営業利益は4億9千2百万円（前年同期は5億8千3百万円の営業損失）となりました。

インドネシア

合板用刃物や製紙用刃物などが増加し、売上高は12億8千5百万円（前年同期比6.1%増）となったものの、ストライキの影響が大きく、営業損失7千8百万円（前年同期は1億8百万円の営業利益）となりました。

米国

金属切断用丸鋸や製本紙工用刃物などが増加し、売上高は7億6千万円（前年同期比54.5%増）、営業利益は6千9百万円（前年同期比694.8%増）となりました。

欧州

金属切断用丸鋸や木工用丸鋸などが増加し、売上高は9億6千6百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は8千万円（前年同期比513.8%増）となりました。

中国

日本向けの金属切断用丸鋸などの生産が増加し、売上高は7億7千8百万円（前年同期比29.6%増）、営業利益は5千8百万円（前年同期は1千万円の営業損失）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5千3百万円増加し、当連結会計年度末には31億6千8百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億1千万円（前年同期比39.7%増）となりました。これは主に、売上債権の増加で4億6千3百万円、たな卸資産の増加で1億2千6百万円の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が4億4千1百万円となり、減価償却費で10億2千3百万円、仕入債務の増加で3億3千3百万円の増加要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億6千3百万円（前年同期は4百万円の資金増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で5億1千万円、関係会社出資金の払込による支出で1億9千6百万円の支出があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億8百万円（前年同期比8.5%増）となりました。これは、配当金の支払額が2億8百万円あったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	11,111,216	134.2
インドネシア(千円)	802,514	74.6
米国(千円)	17,781	-
欧州(千円)	-	-
中国(千円)	679,714	112.1
報告セグメント計(千円)	12,611,227	126.6
その他(千円)	-	-
合計(千円)	12,611,227	126.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本(千円)	11,099,124	120.6	1,065,810	131.2
インドネシア(千円)	1,135,513	101.5	200,176	125.3
米国(千円)	763,245	160.3	80,986	102.8
欧州(千円)	1,014,453	98.0	250,376	123.2
中国(千円)	-	-	-	-
報告セグメント計(千円)	14,012,337	118.4	1,597,349	127.4
その他(千円)	13,340	102.8	-	-
合計(千円)	14,025,678	118.4	1,597,349	127.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	10,845,242	121.1
インドネシア(千円)	1,095,093	102.5
米国(千円)	760,983	154.4
欧州(千円)	966,716	109.6
中国(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	13,668,035	119.9
その他(千円)	13,340	102.8
合計(千円)	13,681,376	119.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が10%以上に該当するものがないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、東日本大震災による直接的な被害はごく軽微でありましたが、今後のわが国経済及び企業活動に与える影響は、現時点では計り知れないものがあります。一方、世界経済はアジアの経済発展、欧米の景気回復などが期待されます。

このような中、当社グループは、グループ全体でのグローバル化を推進し、グローバル市場での生産・販売体制を拡大すべく、次のような課題にスピードを上げて取り組んでまいります。

事業部と営業部との協業体制のもと、戦略的なマーケティングを継続的に実施して、グローバル市場での販売を拡大する。

顧客ニーズに合致した高QCDモノづくりの実現とコスト競争力強化のため、本社工場と海外生産拠点との最適分業体制を推進する。

顧客における加工品質とトータルコストを重視した、独創的な新製品及び関連する製造技術を開発する。

マネジメント能力と行動力あるグローバル人材の開発と育成を行う。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しました事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものでありますが、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、販売・生産などの活動をグローバルに推進しており、海外取引は今後も拡大が見込まれますが、海外取引及び外貨建資産・負債については、米ドル・ユーロなど各通貨と日本円との為替相場変動の影響を受けております。また、当社グループは海外に4社の連結子会社を有しており、当社連結財務諸表において、海外連結子会社の外貨建財務諸表金額は換算時の為替レートにより円換算されるため、同様に為替相場変動の影響を受けております。

当社グループでは、為替予約等を実施することで為替相場変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを回避できるものではなく、為替相場が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動による影響について

当社グループの製品は、鋼材や超硬合金等を原材料として使用しておりますが、これら原材料の価格は、需給バランスや市況の変化等により変動する可能性があります。原材料価格が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済環境の変化による影響について

当社グループの製品は、木材加工、金属加工、製紙・紙工等の広範囲な産業分野で使用されております。売上構成では、日本国内の木材加工を中心とした住宅関連業界に対するウエイトが高い状況にありますが、金属加工における自動車関連業界に対するウエイトも近年高くなってきております。このため、日本国内における新設住宅着工戸数の変動やグローバル市場における自動車生産量の変動は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループの事業は、インドネシア、中国、インド及びブラジルにも展開しており、これらの海外各国では次のようなリスクがあり、そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響

不利な政治的または経済的要因の発生

人材の採用・確保及び労務管理の難しさ

戦争、暴動、その他の要因による社会的混乱

(5) 法的規制等について

当社グループは、国内及び事業展開している各国の法的規制、例えば、事業・投資の許認可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。また、将来において、現在予期し得ない法的規制、租税制度の変更等の可能性があります。これらの法的規制等を遵守できない状況が予測される場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害によるリスクについて

当社グループの生産拠点のうち、国内は当社の本社工場（愛知県丹羽郡大口町）1ヵ所に生産設備が集中しており、将来発生が予想されている東海及び東南海地震等の災害により大きな被害を受ける可能性があります。当社グループは、インドネシア及び中国に生産拠点を置き、一部の製品については現地生産によりリスク分散を行っていますが、大規模な災害が発生した場合は、生産活動が一時的に滞り、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは加工技術の高度化に対応していくため、切削加工における「長寿命化」「高精度化」「低騒音化」などの市場ニーズを解決する高付加価値刃物及び周辺技術の研究開発を、セグメント区分では日本で行っております。日本での研究開発の活動は、当社テクニカルセンター内の研究開発部において実施しており、主要課題として環境配慮型新製品の開発を重点に「各種表面処理技術の研究」「工具材料として希少金属の有効利用」「差別化新製品の開発と製品群の拡充」「新規市場分野向け高精度工具開発及び製造技術の研究」などを中心に推進しております。

当連結会計年度の主な成果としましては、平刃類では海外、特に北米や欧州市場で、ムク木材のプレーナ加工で多く用いられているジョインターナイフ「ST-1」のコーティング膜質を改良して耐酸化性や耐摩耗性をさらに向上させ、高速加工でも仕上面品質を良好に加工できる「ST-1 Revo」を開発しました。また、樹脂分野で、刃物切削面の表面改質により切り屑の流れや排出を滑らかにするとともに切削抵抗を低減し、さらに刃付け方法や切れ刃形状の最適化による摩耗を抑制することで、樹脂の丸棒から均一な厚みのシートを安定してスライスできる「樹脂ピーリング・スライサーナイフ」を開発しました。カッター類では、最近の携帯電話や液晶テレビなどビジュアル機器市場において、樹脂ブロックを立体加工することが求められたため、鋭利さを追求した刃先形状により側面や底面を同時に透明度高く加工できる「立体アクリルエンドミル」を開発しました。さらに用途に応じて「ボールエンドミル」と「底面用エンドミル」の2種類を開発しました。丸鋸類では、金属分野で近年、小径のマイルドスチール製パイプを高速に切断したいとのニーズが多くなり、専用のFMコールドソー切断機も多くなってきました。このため、チップ材種、歯形状及びコーティング材種を見直し、耐欠損性や耐摩耗性を大幅に向上させ、高速切断用として生産性向上と長寿命化を両立できる「Ferro Max Speed」を開発しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は2億8千4百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針等

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 財政状態

当社グループは、事業活動のための資金確保と健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

資金面につきましては、業績等の概要で述べましたように、営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は売上高の回復などから12億1千万円となり、投資活動の結果使用した資金は8億6千3百万円、財務活動の結果使用した資金は2億8百万円となったことから、当連結会計年度末（以下「当期末」という。）における資金は前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ5千3百万円の増加となりました。

バランスシートにつきましては、以下に連結貸借対照表の各項目ごとに要点を述べさせていただきます。

資産

当期末の総資産は、前期末比2億9千1百万円増加して210億7千7百万円となりました。流動資産は同7億9千6百万円増加の119億6百万円、固定資産は同5億5百万円減少の91億7千1百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が前期末比1億6千1百万円増加し、受取手形及び売掛金が前期末比3億8千8百万円増加、繰延税金資産が前期末比1億4千5百万円増加したことなどによります。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産では建設仮勘定が前期末比1億3千3百万円増加したものの、機械装置及び運搬具が前期末比4億3千8百万円減少、建物及び構築物が前期末比1億6千6百万円減少し、また、投資その他の資産では、関係会社出資金が前期末比1億9千6百万円増加したものの、繰延税金資産が前期末比2億6千1百万円減少したことなどによります。

負債

当期末の負債の合計は、前期末比4億4千2百万円増加して36億1千6百万円となりました。流動負債は同5億1千1百万円増加の28億4千8百万円、固定負債は同6千9百万円減少の7億6千7百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が3億2千6百万円増加したことなどによります。

また、固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金が前期末比7千1百万円減少したことなどによります。なお、役員退職慰労金制度の廃止及び在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを第62回定時株主総会で決議しており、役員退職慰労未払金2億2千3百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

純資産

当期末の純資産は、前期末比1億5千万円減少して174億6千1百万円となりました。この主な要因は、剰余金の配当による減少2億8百万円、当期純利益計上による増加2億8千8百万円、その他の包括利益累計額の減少2億3千万円となったことなどによります。

なお、自己資本比率は前期末の84.7%から82.8%となり、1株当たり純資産額は前期末の1,266円97銭から1,256円12銭となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度（以下「当期」という。）は、業績は総じて回復基調で推移しましたが、円高傾向の長期化や東日本大震災の影響など、先行きは極めて不透明な状況となりました。

当社グループの国内の売上は、金属切断用丸鋸や非住宅関連刃物などが堅調に推移し、前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べ16.7%増の91億6千2百万円となり、海外の売上も、金属切断用丸鋸や木工用丸鋸が増加し、前期比27.2%増の45億1千9百万円となりました。これらの結果、当期の売上高は前期比22億7千3百万円増加の136億8千1百万円となり、海外売上高比率は前期の31.2%から当期33.0%となりました。

なお、インドネシアの連結子会社では、一部現地従業員によるストライキが発生し、工場稼働率が大幅に低下したため、同社生産品を当社に生産移管し対応いたしました。

売上原価は、前期比10億5千4百万円増加の92億7千7百万円となりました。円高による採算悪化やインドネシア連結子会社生産品の当社生産移管による原価コストアップ要因があったものの、生産の増加による操業度回復の影響が大きく、売上原価率は前期の72.1%から当期67.8%と、大幅な改善となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比1億9千4百万円増加の37億9千5百万円となりました。主な要因としては、人件費が1億5千7百万円増加し、荷造運搬費などの変動経費が増加したことによるものであります。

以上の結果、営業利益は前期比10億2千4百万円増加の6億8百万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は1億2千3百万円の費用計上となりましたが、これは為替差損で8千8百万円を計上、東日本大震災に対する災害義援金で5千万円を計上したことが主な要因となっております。

以上の結果、経常利益は前期比8億3千3百万円増加の4億8千5百万円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は4千4百万円の費用計上となりましたが、これは固定資産除却損で1千万円、投資有価証券評価損で1千5百万円、役員退職慰労金で2千万円を計上したことが主な要因となっております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期比6億円増加の4億4千1百万円となり、当期純利益は前期比4億2百万円増加の2億8千8百万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益金額は、前期純損失金額8円21銭から当期20円72銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び新製品開発分野に重点を置き、合わせて合理化、更新、増産及び品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の取得価額ベース数値、金額には消費税等は含まれておりません。）につきましては、総額で6億7千1百万円を実施いたしました。内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	462	127.0
インドネシア	112	141.0
米国	7	1,291.3
欧州	-	0.0
中国	107	154.9
計	690	134.2
その他 調整額	- 18	- -
合計	671	148.6

設備投資の主なものは機械及び装置であり、日本では平刃類部門5千7百万円、カッター類部門4千7百万円、丸鋸類部門7千1百万円、研究開発部門4千7百万円の設備投資、インドネシアでは平刃類部門1千7百万円、カッター類部門2千万円、丸鋸類部門6千2百万円の設備投資、中国では丸鋸類部門9千7百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (愛知県丹羽郡大口町)	日本	生産設備	1,102,102	1,998,042	800,290 (80,724.49)	238,576	4,737,007	365 (74)
		統括業務施設 営業用施設 研究開発施設	394,836	130,817		72,341		105 (12)
		中部支社 (名古屋市熱田区)	345,946	14	390,532 (1,421.63)	7,538	744,031	26 (3)
		関東支社 (さいたま市北区)	352,953	-	257,437 (704.62)	7,118	617,509	22
関西支社 (大阪市浪速区)		188,414	668	36,561 (345.46)	1,772	227,417	19 (1)	
札幌営業所 (札幌市中央区)		8,748	-	13,806 (236.61)	948	23,503	3	
福岡営業所 (福岡市博多区)		8,031	-	39,000 (456.63)	1,358	48,390	8 (1)	
広島営業所 (広島市中区)		23,461	-	77,000 (213.29)	1,108	101,570	9	
仙台営業所 (仙台市若林区)		14,231	-	20,000 (321.22)	900	35,132	8	

(2) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
P.T.カネフサイ インドネシア	本社工場 (インドネシア西 ジャワ州ブカシ 県)	インドネ シア	生産設備	101,150	231,816	-	4,718	337,685	114 (98)
昆山兼房高科技刀 具有限公司	本社工場 (中国江蘇省昆山 市)	中国	生産設備	205,369	612,307	-	12,991	830,669	177

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定を含んでおります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者(パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資効率等を総合的に勘案して策定しております。また、設備計画は原則的に当社グループ内の各社がそれぞれ個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額は14億2千万円であり、その所要資金は全額自己資金で充当する予定であります。なお、主な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				投資予定総 額(千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定 年月	
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	日本	平刃類 生産設備の更 新・合理化	238,700	40,044	自己資金	平成22.9	平成24.3	-
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	日本	カッター類 生産設備の更 新・合理化	113,675	-	自己資金	平成23.4	平成24.3	-
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	日本	丸鋸類 生産設備の更 新・合理化	300,069	20,675	自己資金	平成22.10	平成24.3	-
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	日本	研究開発用設 備	10,700	-	自己資金	平成23.4	平成24.3	-
P.T.カネフサ インドネシア 本社工場	インドネシ ア西ジャワ 州ブカシ県	インドネシ ア	丸鋸類 生産設備の増 加・合理化	121,295	6,688	自己資金	平成22.10	平成24.3	-
昆山兼房高科技 刀具有限公司 本社工場	中国江蘇省 昆山市	中国	丸鋸類 生産設備の増 加・合理化	490,133	11,258	自己資金	平成22.8	平成24.3	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

3. 完成後の増加能力については、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であります。従って、完成後の増加能力は記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	14,310,000	14,310,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日	2,385,000	14,310,000	-	2,142,500	-	2,167,890

(注) 株式無償分割(1株につき1.2株の割合)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	9	92	8	-	1,544	1,664	-
所有株式数 (単元)	-	12,744	355	28,011	1,302	-	100,603	143,015	8,500
所有株式数の割合 (%)	-	8.91	0.25	19.59	0.91	-	70.34	100.00	-

(注) 1. 自己株式409,231株は、「個人その他」に4,092単元及び「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載して
おります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大口興産株式会社	名古屋市昭和区高峯町143番地3	2,299	16.06
渡邊 裕子	名古屋市昭和区	1,200	8.38
太田 万佐子	名古屋市天白区	1,161	8.11
兼房従業員持株会	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地	963	6.73
渡邊 美奈子	名古屋市昭和区	845	5.90
渡邊 浩	名古屋市昭和区	743	5.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	574	4.01
渡邊 将人	名古屋市昭和区	421	2.94
太田 正志	名古屋市天白区	392	2.74
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	200	1.39
計	-	8,800	61.50

(注) 1. 上記のほか、自己株式が409千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 409,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 13,892,300	138,923	同上
単元未満株式	普通株式 8,500	-	-
発行済株式総数	14,310,000	-	-
総株主の議決権	-	138,923	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地	409,200	-	409,200	2.86
計	-	409,200	-	409,200	2.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	119	58,969
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月10日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	409,231	-	409,231	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月10日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益配分を重要な政策と位置づけており、安定的、継続的な配当を実施し、年間配当金15円を下限とし、連結配当性向30%をめどに業績に応じた配当を実施してまいりたいと考えております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針を踏襲し、当期は1株当たり15円の配当（うち中間配当7.5円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化とグローバル展開に向けて有効に利用し、企業価値の向上につなげてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月1日 取締役会決議	104,255	7.5
平成23年6月28日 定時株主総会決議	104,255	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,450	970	900	648	576
最低(円)	940	761	450	453	455

(注) 最高・最低株価は、第59期から第61期までは名古屋証券取引所市場第二部におけるものであり、第62期から第63期は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	530	515	555	548	576	555
最低(円)	500	484	477	520	538	464

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		渡邊 将人	昭和30年5月1日生	昭和54年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 昭和57年10月 株式会社表屋入社 昭和60年12月 当社入社 平成2年6月 取締役就任 平成3年4月 取締役予算管理室長就任 平成5年4月 取締役東京支社(現関東支社)長就任 平成9年6月 取締役営業部長就任 平成11年6月 専務取締役就任 平成12年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	422
専務取締役	事業部門 兼国内営業部担当	太田 正志	昭和32年7月7日生	昭和57年4月 トヨタ自動車株式会社入社 昭和64年1月 当社入社 平成5年6月 取締役就任 平成6年4月 取締役生産管理部担当部長就任 平成7年4月 取締役開発研究部長就任 平成8年4月 取締役開発研究部長兼新事業開発室長就任 平成12年4月 取締役改革推進室長、開発研究部担当就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成16年6月 専務取締役就任 平成19年4月 専務取締役事業部門担当就任 平成21年6月 専務取締役事業部門兼国内営業部担当就任(現任)	(注)2	393
常務取締役	管理部門 担当兼内部監査室長	稲葉 公男	昭和22年9月11日生	昭和45年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成7年10月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)名古屋支店副支店長 平成8年4月 当社入社 顧問 平成8年6月 取締役就任 平成9年4月 取締役総務部長就任 平成12年4月 取締役経営管理部長就任 平成13年6月 取締役総務部長、経営管理部門担当就任 平成16年6月 常務取締役総務部長、管理部門担当就任 平成18年4月 常務取締役管理部門担当就任 平成19年4月 常務取締役管理部門担当兼経営管理部長就任 平成21年4月 常務取締役管理部門担当就任 平成23年4月 常務取締役管理部門担当兼内部監査室長就任(現任)	(注)2	13
常務取締役	海外部担当	平子 哲朗	昭和27年4月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 カネフサヨーロッパ B.V. 取締役社長 平成17年1月 海外部長 平成17年6月 取締役海外部長就任 平成21年6月 常務取締役海外部担当就任(現任)	(注)2	13
常務取締役	研究開発部長	西尾 悟	昭和28年9月10日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年6月 開発研究部(現研究開発部)長 平成19年6月 取締役研究開発部長就任 平成22年6月 常務取締役研究開発部長就任(現任)	(注)2	5
常務取締役	本社工場 長兼平刃 事業部長	藤吉 芳久	昭和24年8月11日生	昭和43年3月 当社入社 平成13年4月 製造三部長 平成15年6月 昆山兼房高科技刀具有限公司総経理 平成16年6月 取締役中国室長就任 昆山兼房高科技刀具有限公司董事総経理就任 平成18年4月 取締役海外部中国子会社担当就任 平成21年4月 取締役丸鋸事業部長就任 平成23年6月 常務取締役本社工場長兼平刃事業部長就任(現任)	(注)2	16
取締役	国内営業部長	春日 晃	昭和30年3月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 仙台営業所長 平成15年4月 東京支社(現関東支社)長 平成18年4月 国内営業部長 平成21年6月 取締役国内営業部長就任(現任)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外部中国子会社担当	萬谷 哲朗	昭和31年10月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 製造二部長 平成19年4月 カッター事業部長 平成21年4月 昆山兼房高科技刀具有限公司董事總經理就任(現任) 平成21年6月 取締役海外部中国子会社担当就任(現任)	(注)2	10
取締役	製造統括部長	石田 信之	昭和28年9月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 P.T.カネフサインドネシア社長 平成18年7月 生産管理部長 平成19年4月 平刃事業部長 平成23年6月 取締役製造統括部長就任(現任)	(注)2	10
取締役	総務部長	鈴木 仁	昭和31年1月7日生	昭和55年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成14年4月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)熱田支店長 平成19年4月 当社入社 平成19年8月 経営管理部長 平成20年4月 総務部長 平成23年6月 取締役総務部長就任(現任)	(注)2	2
常勤監査役		柳瀬 敏行	昭和25年1月27日生	昭和47年3月 当社入社 平成13年4月 人事課長 平成16年8月 I R推進室長 平成18年4月 総務部長 平成20年4月 総務部副参与 平成20年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	3
監査役		辻中 修	昭和28年10月13日生	平成元年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成5年3月 公認会計士登録 平成9年4月 公認会計士辻中事務所開業、同所長(現任) 平成16年6月 当社 監査役就任(現任) 平成18年6月 萩原電気株式会社監査役就任(現任)	(注)3	7
監査役		鮎澤 多俊	昭和22年3月8日生	昭和50年4月 名古屋弁護士会弁護士登録 昭和54年1月 東大手法律事務所設立、同所長(現任) 平成5年6月 日東工業株式会社監査役就任(現任) 平成13年6月 株式会社フジミンコーポレーテッド監査役就任(現任) 平成17年6月 当社 監査役就任(現任)	(注)4	-
計						910

(注)1. 監査役辻中修及び鮎澤多俊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 専務取締役太田正志は、取締役社長渡邊将人の義弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概況

当社のトップマネジメントは取締役10名（有価証券報告書提出日現在）で行っており、経営の意思決定と業務執行両面において、迅速かつ的確に行うことができるよう役員会（取締役会月1回、常務会適宜、役員連絡会週1回）を中心として運営しております。また、企業経営及び日常の業務に関して、必要の都度、弁護士等の外部専門家から経営判断上のアドバイスを受ける体制を整備しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

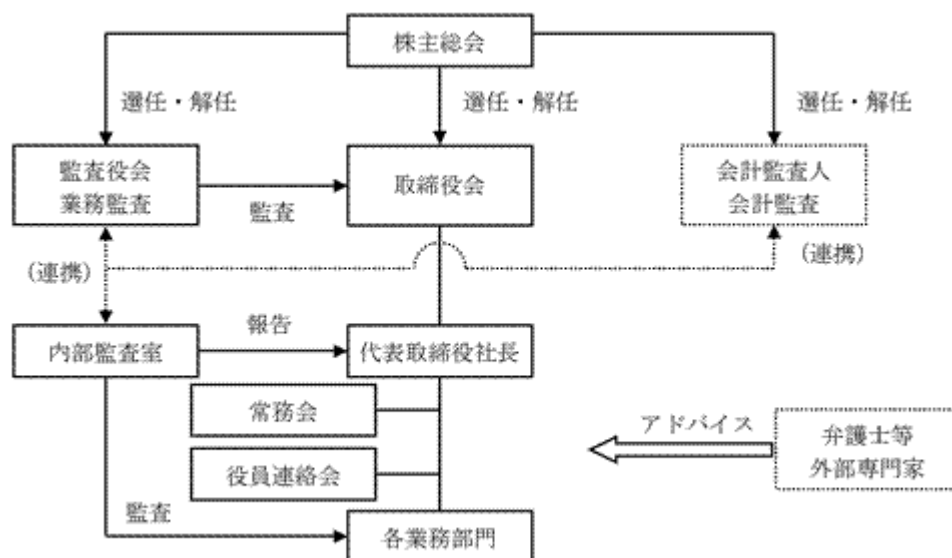
役員会の開催頻度、活性度は高いものと認識しております。なお、当連結会計年度では、取締役会は13回開催しております。引き続きこの体制を一層充実させることで、役員相互の連携を密にし、経営意思決定の一層の迅速化を図る所存であります。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会で決議した基本方針に基づき、内部統制システムを整備し、その強化並びにコンプライアンス教育・啓発の徹底に努めております。

リスク管理体制につきましては、総務部が組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を行うこととし、「リスク管理委員会」を通じ体制の整備と強化に努めております。「リスク管理委員会」では、年度毎に重要リスクを抽出、評価しリスク対策に取り組んでおり、年度末においてはリスク対策効果の確認をすることによって有効性の評価をしております。また、その活動状況を取締役に於いて定期的に報告をしております。

業務執行・監査、内部統制の仕組みを図示すると以下のとおりとなります。



二．取締役の定数及び任期

当社は、取締役の定数は12名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の任期については、平成23年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、「選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする」旨を定款に定めております。

ホ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

ヘ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室（有価証券報告書提出日現在1名）が担当しており、年度計画に基づき内部監査を実施し、各業務部門の業務活動の妥当性や効率性の検討・検証、コンプライアンスの状況監査及び財務報告に係る内部統制体制の評価・検証を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名で監査役会を構成し、重要な会議への出席をはじめ日常的な業務監査を通じ、取締役の業務執行を十分に監査できる体制となっております。当連結会計年度では、監査役会は12回開催しております。なお、監査役辻中修は、公認会計士、税理士の資格を有しております。

また、内部監査室、監査役、会計監査人は、監査報告会等の定期的な会議を含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで連携を高めているほか、内部統制部門とは随時情報及び意見の交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他13名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数（注）
松井 夏樹	有限責任監査法人トーマツ	
神野 敦生	有限責任監査法人トーマツ	

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役辻中修は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に精通しており、高い識見と幅広い経験があり、独立性及び客観性を確保した監査が実施できると判断し、社外監査役に選任しております。社外監査役鮎澤多俊は、弁護士の資格を有し、企業法務に精通しており、高い識見と幅広い経験があり、独立性及び客観性を確保した監査が実施できると判断し、社外監査役に選任しております。

なお、社外監査役2名と当社との取引関係はありません。また、社外監査役2名は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会において、取締役相互による業務執行の監督を行うことにより、業務の適法性及び適正性を十分に確保できると考えており、また、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的・中立の経営監視の機能が重要であると考えており、独立性及び客観性ある社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外監査役は定期的な会議への出席を通じ、情報及び意見の交換を行うことで、内部監査、監査役監査、会計監査との連携を図っているほか、内部統制部門から必要に応じ随時報告等を受けております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	182,070	158,651	23,419	10
監査役 (社外監査役を除く。)	12,899	12,750	149	1
社外役員	10,476	10,380	96	2

(注) 1. 上記には、平成22年6月24日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 上記の退職慰労金には、以下のものが含まれております。

- ・当連結会計年度における役員退職慰労引当金の繰入額3,267千円(取締役3,022千円、監査役149千円、社外役員96千円)。
- ・当連結会計年度における特別損失処理した20,397千円(取締役5名に対する功労加算金20,397千円)。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬の額につきましては、各人の役位、在任年数などをもとにして、その時々業績等を勘案して個別に決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
32銘柄 632,333千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マキタ	81,854	252,112	取引関係の維持
(株)クボタ	80,000	68,160	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	75,000	36,750	取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	29,700	35,105	取引関係の維持
(株)ウッドワン	76,542	21,355	取引関係の維持
(株)菊川鉄工所	159,556	20,423	取引関係の維持
大倉工業(株)	77,000	20,405	取引関係の維持
旭ダイヤモンド工業(株)	22,252	19,092	取引関係の維持
大日本印刷(株)	14,037	17,728	取引関係の維持
ダイジェット工業(株)	83,000	12,035	取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マキタ	84,256	326,072	取引関係の維持
(株)クボタ	80,000	62,720	取引関係の維持
(株)ウッドワン	82,439	37,015	取引関係の維持
旭ダイヤモンド工業(株)	22,252	35,514	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	75,000	28,800	取引関係の維持
(株)菊川鉄工所	159,556	25,209	取引関係の維持
大倉工業(株)	77,000	20,713	取引関係の維持
大日本印刷(株)	14,037	14,219	取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	29,700	11,761	取引関係の維持
ダイジェット工業(株)	83,000	11,288	取引関係の維持
大建工業(株)	25,299	7,792	取引関係の維持
(株)太平製作所	50,000	5,700	取引関係の維持
(株)不二越	10,000	4,720	取引関係の維持
三ツ星ベルト(株)	7,000	3,185	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	900	2,327	取引関係の維持
永大産業(株)	5,000	1,930	取引関係の維持
住友金属工業(株)	10,000	1,860	取引関係の維持
第一生命保険(株)	13	1,631	取引関係の維持
ニチハ(株)	2,000	1,580	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000	690	取引関係の維持

みなし保有株式
該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

記載すべき重要な報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社グループの事業規模・業務の特性、事業拠点数及び他社動向等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,615,024	3,776,591
受取手形及び売掛金	3,601,936	3,990,659
商品及び製品	1,213,911	1,284,800
仕掛品	734,865	670,264
原材料及び貯蔵品	1,328,739	1,321,039
繰延税金資産	379,290	524,641
その他	266,440	365,823
貸倒引当金	30,533	27,170
流動資産合計	11,109,675	11,906,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,969,279	2,802,793
機械装置及び運搬具（純額）	3,402,600	2,964,493
土地	1,678,794	1,678,794
建設仮勘定	59,421	192,968
その他（純額）	196,053	161,795
有形固定資産合計	8,306,149	7,800,844
無形固定資産		
のれん	4,708	-
その他	154,514	162,227
無形固定資産合計	159,222	162,227
投資その他の資産		
投資有価証券	631,280	697,556
関係会社株式	31,001	31,001
関係会社出資金	120,174	316,618
繰延税金資産	290,272	28,357
その他	161,835	138,351
貸倒引当金	23,392	3,930
投資その他の資産合計	1,211,172	1,207,955
固定資産合計	9,676,544	9,171,027
資産合計	20,786,220	21,077,675

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,387,361	1,713,652
未払法人税等	37,322	44,642
賞与引当金	271,261	333,562
その他	641,190	757,038
流動負債合計	2,337,136	2,848,896
固定負債		
繰延税金負債	7,596	7,060
退職給付引当金	608,446	536,589
役員退職慰労引当金	221,002	-
その他	-	223,968
固定負債合計	837,045	767,618
負債合計	3,174,181	3,616,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	13,489,971	13,569,585
自己株式	208,361	208,420
株主資本合計	17,592,000	17,671,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,894	194,046
為替換算調整勘定	131,856	404,442
その他の包括利益累計額合計	20,038	210,395
純資産合計	17,612,038	17,461,160
負債純資産合計	20,786,220	21,077,675

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	11,408,217	13,681,376
売上原価	1 8,223,192	1 9,277,597
売上総利益	3,185,025	4,403,779
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	204,921	270,732
従業員給料	1,139,734	1,193,275
従業員賞与	204,235	228,167
貸倒引当金繰入額	10,652	2,091
賞与引当金繰入額	101,405	127,557
役員退職慰労引当金繰入額	25,877	3,267
退職給付費用	84,985	120,549
減価償却費	133,206	112,082
開発研究費	2 302,734	2 284,170
その他	1,392,787	1,453,148
販売費及び一般管理費合計	3,600,540	3,795,042
営業利益又は営業損失()	415,515	608,736
営業外収益		
受取利息	7,472	3,797
受取配当金	17,285	16,181
受取保険配当金	4,683	8,961
受取賃貸料	3,252	2,954
助成金収入	110,919	6,025
その他	15,836	14,553
営業外収益合計	159,449	52,473
営業外費用		
支払利息	274	-
売上割引	26,546	31,978
為替差損	63,958	88,084
災害義援金	-	50,000
その他	695	5,512
営業外費用合計	91,474	175,575
経常利益又は経常損失()	347,539	485,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 209,089	3 1,756
保険解約返戻金	71,279	-
特別利益合計	280,368	1,756
特別損失		
固定資産売却損	4 4,539	-
固定資産除却損	5 4,216	5 10,197
投資有価証券評価損	-	15,648
役員退職慰労金	83,081	20,397
特別損失合計	91,837	46,242
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	159,008	441,148
法人税、住民税及び事業税	62,688	66,090
法人税等調整額	107,431	86,930
法人税等合計	44,743	153,021
少数株主損益調整前当期純利益	-	288,126
当期純利益又は当期純損失()	114,265	288,126

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	288,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	42,151
為替換算調整勘定	-	272,586
その他の包括利益合計	-	² 230,434
包括利益	-	¹ 57,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	57,692
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,142,500	2,142,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,142,500	2,142,500
資本剰余金		
前期末残高	2,167,890	2,167,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,167,890	2,167,890
利益剰余金		
前期末残高	13,777,998	13,489,971
当期変動額		
剰余金の配当	173,761	208,512
当期純利益又は当期純損失()	114,265	288,126
当期変動額合計	288,027	79,614
当期末残高	13,489,971	13,569,585
自己株式		
前期末残高	208,293	208,361
当期変動額		
自己株式の取得	67	58
当期変動額合計	67	58
当期末残高	208,361	208,420
株主資本合計		
前期末残高	17,880,094	17,592,000
当期変動額		
剰余金の配当	173,761	208,512
当期純利益又は当期純損失()	114,265	288,126
自己株式の取得	67	58
当期変動額合計	288,094	79,555
当期末残高	17,592,000	17,671,555

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78,576	151,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,318	42,151
当期変動額合計	73,318	42,151
当期末残高	151,894	194,046
為替換算調整勘定		
前期末残高	273,869	131,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,013	272,586
当期変動額合計	142,013	272,586
当期末残高	131,856	404,442
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	195,292	20,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215,331	230,434
当期変動額合計	215,331	230,434
当期末残高	20,038	210,395
純資産合計		
前期末残高	17,684,802	17,612,038
当期変動額		
剰余金の配当	173,761	208,512
当期純利益又は当期純損失（ ）	114,265	288,126
自己株式の取得	67	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215,331	230,434
当期変動額合計	72,763	150,878
当期末残高	17,612,038	17,461,160

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	159,008	441,148
減価償却費	1,183,808	1,023,422
のれん償却額	9,417	4,708
退職給付引当金の増減額(は減少)	144,585	71,334
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	310,902	221,002
賞与引当金の増減額(は減少)	10,920	62,962
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,096	18,843
受取利息及び受取配当金	24,758	19,979
支払利息	274	-
為替差損益(は益)	101,241	135,119
投資有価証券評価損益(は益)	-	15,648
保険解約損益(は益)	71,279	-
固定資産売却損益(は益)	204,549	1,756
売上債権の増減額(は増加)	32,561	463,568
たな卸資産の増減額(は増加)	399,704	126,856
仕入債務の増減額(は減少)	54,944	333,960
未払又は未収消費税等の増減額	195,242	98,210
長期未払金の増減額(は減少)	-	223,968
その他	176,243	56,103
小計	737,963	1,275,490
利息及び配当金の受取額	27,275	20,305
利息の支払額	346	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	101,791	85,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	866,684	1,210,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	1,107,880
定期預金の払戻による収入	800,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	876,611	510,452
有形固定資産の売却による収入	315,915	1,874
無形固定資産の取得による支出	4,087	37,947
投資有価証券の取得による支出	12,235	10,172
投資有価証券の売却及び償還による収入	200,398	-
関係会社株式の取得による支出	31,001	-
関係会社出資金の払込による支出	30,059	196,443
貸付けによる支出	9,200	8,344
貸付金の回収による収入	4,987	5,663
保険積立金の解約による収入	146,444	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,550	863,703

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	18,414	-
自己株式の取得による支出	67	58
配当金の支払額	173,761	208,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,243	208,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,854	84,803
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	670,138	53,686
現金及び現金同等物の期首残高	2,444,886	3,115,024
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,115,024	1 3,168,711

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 P.T.カネフサインドネシア 大口サービス株式会社 カネフサUSA INC. カネフサヨーロッパ B.V. 昆山兼房高科技刀具有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 昆山兼房精密刀具有限公司 カネフサインディア Pvt.Ltd. カネフサ ド ブラジル LTDA (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>なお、関連会社はありません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、P.T.カネフサインドネシア、カネフサUSA INC.、カネフサヨーロッパ B.V.及び昆山兼房高科技刀具有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主として建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び運搬具 4年~10年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（681,703千円）については、10年による按分額を費用から控除しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「助成金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は8,912千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は25,870千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払又は未収消費税等の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払又は未収消費税等の増減額」は13,009千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。
	(役員退職慰労引当金) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成22年6月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。 これにより、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金額223,968千円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 有形固定資産減価償却累計額	16,995,783千円	1 有形固定資産減価償却累計額	17,680,552千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	43,960千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	70,538千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費	302,734千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費	284,170千円
3 固定資産売却益の内訳		3 固定資産売却益の内訳	
建物及び構築物	10,167千円	機械装置及び運搬具	1,756千円
機械装置及び運搬具	440	合計	1,756
工具、器具及び備品	144		
土地	198,336		
合計	209,089		
4 固定資産売却損の内訳		4	
機械装置及び運搬具	4,539千円		
合計	4,539		
5 固定資産除却損の内訳		5 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	123千円	建物及び構築物	115千円
機械装置及び運搬具	3,534	機械装置及び運搬具	8,732
工具、器具及び備品	558	工具、器具及び備品	1,348
合計	4,216	合計	10,197

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	101,066千円
少数株主に係る包括利益	-
計	101,066
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	73,318千円
為替換算調整勘定	142,013
計	215,331

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,310,000	-	-	14,310,000
合計	14,310,000	-	-	14,310,000
自己株式				
普通株式(注)	408,993	119	-	409,112
合計	408,993	119	-	409,112

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,505	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	104,256	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	104,256	利益剰余金	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,310,000	-	-	14,310,000
合計	14,310,000	-	-	14,310,000
自己株式				
普通株式（注）	409,112	119	-	409,231
合計	409,112	119	-	409,231

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	104,256	7.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日
平成22年11月 1日 取締役会	普通株式	104,255	7.50	平成22年 9月30日	平成22年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	104,255	利益剰余金	7.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年 3月31日現在） （千円）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年 3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 3,615,024	現金及び預金勘定 3,776,591
預入期間が 3 か月を超える定期預金 500,000	預入期間が 3 か月を超える定期預金 607,880
現金及び現金同等物 3,115,024	現金及び現金同等物 3,168,711

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当するリース資産はありません。 リース資産の減価償却の方法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,130</td> <td>12,912</td> <td>2,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,130</td> <td>12,912</td> <td>2,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,888千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,201千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,201千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,653千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載を省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	15,130	12,912	2,217	合計	15,130	12,912	2,217	1年内	1,888千円	1年超	328	合計	2,217	支払リース料	4,201千円	減価償却費相当額	4,201千円	1年内	21,653千円	1年超	44,015	合計	65,669	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当するリース資産はありません。 リース資産の減価償却の方法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,145</td> <td>4,816</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,145</td> <td>4,816</td> <td>328</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,888千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,888千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,015千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載を省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,145	4,816	328	合計	5,145	4,816	328	1年内	328千円	1年超	-	合計	328	支払リース料	1,888千円	減価償却費相当額	1,888千円	1年内	24,015千円	1年超	30,424	合計	54,439
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	15,130	12,912	2,217																																																						
合計	15,130	12,912	2,217																																																						
1年内	1,888千円																																																								
1年超	328																																																								
合計	2,217																																																								
支払リース料	4,201千円																																																								
減価償却費相当額	4,201千円																																																								
1年内	21,653千円																																																								
1年超	44,015																																																								
合計	65,669																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	5,145	4,816	328																																																						
合計	5,145	4,816	328																																																						
1年内	328千円																																																								
1年超	-																																																								
合計	328																																																								
支払リース料	1,888千円																																																								
減価償却費相当額	1,888千円																																																								
1年内	24,015千円																																																								
1年超	30,424																																																								
合計	54,439																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述する為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされており、為替予約取引を利用してヘッジする場合があります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い行っており、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,615,024	3,615,024	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,601,936	3,601,936	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	601,989	601,989	-
資産計	7,818,951	7,818,951	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,387,361	1,387,361	-
(2) 未払法人税等	37,322	37,322	-
負債計	1,424,684	1,424,684	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（投資有価証券29,291千円、関係会社株式31,001千円）及び関係会社出資金120,174千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,615,024	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,601,936	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	7,216,961	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述する為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされており、為替予約取引を利用してヘッジする場合があります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い行っており、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,776,591	3,776,591	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,990,659	3,990,659	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	669,953	669,953	-
資産計	8,437,203	8,437,203	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,713,652	1,713,652	-
(2) 未払法人税等	44,642	44,642	-
負債計	1,758,294	1,758,294	-
デリバティブ取引(*)	(3,200)	(3,200)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 非上場株式(投資有価証券27,603千円、関係会社株式31,001千円)及び関係会社出資金316,618千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,776,591	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,990,659	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	7,767,250	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	529,606	252,020	277,586
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	529,606	252,020	277,586
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	72,382	101,500	29,117
	小計	72,382	101,500	29,117
	合計	601,989	353,520	248,468

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 29,291千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	398	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	398	-	-

3. その他有価証券の減損処理

当連結会計年度において、減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が30%以上~50%未満下落し、かつ、前連結会計年度末から継続して30%以上~50%未満下落している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	591,336	236,471	354,864
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	591,336	236,471	354,864
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	13,392	13,581	188
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	65,223	101,500	36,276
	小計	78,616	115,081	36,464
	合計	669,953	351,552	318,400

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額27,603千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

3. その他有価証券の減損処理

当連結会計年度において、その他有価証券のうち、時価のある株式について13,780千円、時価のない株式について1,867千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が30%以上～50%未満下落し、かつ、前連結会計年度末から継続して30%以上～50%未満下落している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	コール	138,696	-	4,280	2,168
	ユーロ	(2,112)			
	買建				
	プット	69,348	-	1,079	1,032
	ユーロ	(2,112)			
合計		-	-	3,200	3,200

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等の()内の金額は、オプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社(1社)でも確定給付型の制度を設けており、他の在外連結子会社では、2社は確定拠出型の制度、1社は退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金の複数事業主制度の企業年金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,915,270	3,912,137
(2) 年金資産(千円)	3,515,987	3,534,895
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	399,282	377,242
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	80,447	69,561
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	125,761	89,786
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	605,492	536,589
(7) 前払年金費用(千円)	2,953	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	608,446	536,589

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	171,649	171,730
(2) 利息費用(千円)	81,110	81,512
(3) 期待運用収益(千円)	38,534	37,926
(4) 会計基準変更時差異の費用控除額(千円)	68,170	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	33,097	28,843
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	36,002	32,764
(7) 厚生年金基金掛金(千円)	144,106	145,011
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+ (7)(千円)	221,061	298,719

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	-
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
(6) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(前連結会計年度)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	93,997,644千円
年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932千円
差引額	54,471,287千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)

2.19%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845,188千円、資産評価調整金額14,217,687千円及び財政上の不足額7,408,412千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(当連結会計年度)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	108,492,004千円
年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973千円
差引額	27,675,968千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)

2.36%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571,154千円、資産評価調整金額15,407,755千円及び剰余金13,302,940千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">105,828千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">241,206</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">88,179</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,837</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">23,743</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">95,959</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">2,679</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">489,604</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,643</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,101,682</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">187,057</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">914,624</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">72,888</td></tr> <tr><td>有税で計上した製造原価のうち 期末たな卸資産相当額</td><td style="text-align: right;">5,154</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">96,573</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">63,926</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">8,145</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,596</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">254,285</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">660,339</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">379,290</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">290,272</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1,627</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,596</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益税額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.1</td></tr> </table>	賞与引当金	105,828千円	退職給付引当金	241,206	役員退職慰労引当金	88,179	貸倒引当金	5,837	たな卸資産評価減	23,743	減損損失	95,959	連結会社間内部利益消去	2,679	税務上の繰越欠損金	489,604	その他	48,643	繰延税金資産小計	1,101,682	評価性引当額	187,057	繰延税金資産合計	914,624	土地圧縮積立金	72,888	有税で計上した製造原価のうち 期末たな卸資産相当額	5,154	その他有価証券評価差額金	96,573	在外子会社の留保利益金	63,926	連結会社間内部利益消去	8,145	その他	7,596	繰延税金負債合計	254,285	繰延税金資産の純額	660,339		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	379,290	固定資産 - 繰延税金資産	290,272	流動負債 - その他	1,627	固定負債 - 繰延税金負債	7,596	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	住民税均等割額	8.3	在外子会社の税率差異	2.4	在外子会社の留保利益税額	4.1	評価性引当額	3.7	のれん償却額	2.4	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,172千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">129,669</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">212,053</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">89,363</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,651</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">26,962</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">95,959</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">8,810</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">390,109</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,006</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,014,759</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">195,001</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">819,757</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">72,888</td></tr> <tr><td>有税で計上した製造原価のうち 期末たな卸資産相当額</td><td style="text-align: right;">8,568</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">124,353</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">46,161</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">14,787</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,060</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">273,819</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">545,938</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">524,641</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">28,357</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,060</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益税額</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.7</td></tr> </table>	未払事業税	6,172千円	賞与引当金	129,669	退職給付引当金	212,053	役員退職慰労未払金	89,363	貸倒引当金	4,651	たな卸資産評価減	26,962	減損損失	95,959	連結会社間内部利益消去	8,810	税務上の繰越欠損金	390,109	その他	51,006	繰延税金資産小計	1,014,759	評価性引当額	195,001	繰延税金資産合計	819,757	土地圧縮積立金	72,888	有税で計上した製造原価のうち 期末たな卸資産相当額	8,568	その他有価証券評価差額金	124,353	在外子会社の留保利益金	46,161	連結会社間内部利益消去	14,787	その他	7,060	繰延税金負債合計	273,819	繰延税金資産の純額	545,938		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	524,641	固定資産 - 繰延税金資産	28,357	固定負債 - 繰延税金負債	7,060	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割額	3.0	在外子会社の税率差異	3.4	在外子会社の留保利益税額	4.0	評価性引当額	1.4	のれん償却額	0.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7
賞与引当金	105,828千円																																																																																																																																																
退職給付引当金	241,206																																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	88,179																																																																																																																																																
貸倒引当金	5,837																																																																																																																																																
たな卸資産評価減	23,743																																																																																																																																																
減損損失	95,959																																																																																																																																																
連結会社間内部利益消去	2,679																																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	489,604																																																																																																																																																
その他	48,643																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	1,101,682																																																																																																																																																
評価性引当額	187,057																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	914,624																																																																																																																																																
土地圧縮積立金	72,888																																																																																																																																																
有税で計上した製造原価のうち 期末たな卸資産相当額	5,154																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	96,573																																																																																																																																																
在外子会社の留保利益金	63,926																																																																																																																																																
連結会社間内部利益消去	8,145																																																																																																																																																
その他	7,596																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	254,285																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	660,339																																																																																																																																																
	(千円)																																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	379,290																																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	290,272																																																																																																																																																
流動負債 - その他	1,627																																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	7,596																																																																																																																																																
法定実効税率	39.9%																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9																																																																																																																																																
住民税均等割額	8.3																																																																																																																																																
在外子会社の税率差異	2.4																																																																																																																																																
在外子会社の留保利益税額	4.1																																																																																																																																																
評価性引当額	3.7																																																																																																																																																
のれん償却額	2.4																																																																																																																																																
その他	1.2																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1																																																																																																																																																
未払事業税	6,172千円																																																																																																																																																
賞与引当金	129,669																																																																																																																																																
退職給付引当金	212,053																																																																																																																																																
役員退職慰労未払金	89,363																																																																																																																																																
貸倒引当金	4,651																																																																																																																																																
たな卸資産評価減	26,962																																																																																																																																																
減損損失	95,959																																																																																																																																																
連結会社間内部利益消去	8,810																																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	390,109																																																																																																																																																
その他	51,006																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	1,014,759																																																																																																																																																
評価性引当額	195,001																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	819,757																																																																																																																																																
土地圧縮積立金	72,888																																																																																																																																																
有税で計上した製造原価のうち 期末たな卸資産相当額	8,568																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	124,353																																																																																																																																																
在外子会社の留保利益金	46,161																																																																																																																																																
連結会社間内部利益消去	14,787																																																																																																																																																
その他	7,060																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	273,819																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	545,938																																																																																																																																																
	(千円)																																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	524,641																																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	28,357																																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	7,060																																																																																																																																																
法定実効税率	39.9%																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																																																																																
住民税均等割額	3.0																																																																																																																																																
在外子会社の税率差異	3.4																																																																																																																																																
在外子会社の留保利益税額	4.0																																																																																																																																																
評価性引当額	1.4																																																																																																																																																
のれん償却額	0.4																																																																																																																																																
その他	0.9																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7																																																																																																																																																

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

工業用機械刃物事業の売上高、営業利益(又は営業損失)及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益(又は営業損失)及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	インドネシ ア(千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,966,100	1,067,506	492,656	881,953	-	11,408,217	-	11,408,217
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,341,362	144,373	-	-	600,379	2,086,115	(2,086,115)	-
計	10,307,462	1,211,879	492,656	881,953	600,379	13,494,332	(2,086,115)	11,408,217
営業費用	10,885,149	1,103,113	483,860	868,780	611,137	13,952,041	(2,128,308)	11,823,732
営業利益又は営業損失()	577,686	108,766	8,796	13,172	10,757	457,708	42,193	415,515
資産	18,087,691	1,390,509	297,852	562,657	1,218,650	21,557,361	(771,141)	20,786,220

(注) 国または地域の区分は連結会社の所在国によっております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,988,500	510,454	922,472	132,568	3,553,995
連結売上高(千円)	-	-	-	-	11,408,217
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.4	4.5	8.1	1.2	31.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア インドネシア、中国、マレーシア
- (2) アメリカ 米国、チリ
- (3) ヨーロッパ ドイツ、スウェーデン
- (4) その他の地域 ニュージーランド、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、総合刃物メーカーとして、国内外で工業用機械刃物の生産、仕入及び販売をしております。海外においてはインドネシア、米国、欧州、中国等の各地域は主として現地法人が担当し、国内及び他の海外地域は当社が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、工業用機械刃物事業について、現地法人別の生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「米国」、「欧州」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、工業用機械刃物及びその関連製品・機械等の生産・販売、刃物の再研磨サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価額等を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	8,953,130	1,067,506	492,656	881,953	-	11,395,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,341,362	144,373	-	-	600,379	2,086,115
計	10,294,492	1,211,879	492,656	881,953	600,379	13,481,362
セグメント利益又は損失（ ）	583,539	108,766	8,796	13,172	10,757	463,561
セグメント資産	20,206,797	1,385,800	297,852	562,657	1,218,650	23,671,758
その他の項目						
減価償却費	985,713	88,248	4,531	3,225	100,805	1,182,525
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	364,361	79,450	575	149	69,684	514,221

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	12,969	11,408,217	-	11,408,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	64,800	2,150,915	2,150,915	-
計	77,769	13,559,132	2,150,915	11,408,217
セグメント利益又は損失（ ）	5,795	457,766	42,251	415,515
セグメント資産	44,554	23,716,313	2,930,092	20,786,220
その他の項目				
減価償却費	-	1,182,525	1,283	1,183,808
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	514,221	62,442	451,778

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	10,845,242	1,095,093	760,983	966,716	-	13,668,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,092,683	190,394	-	67	778,105	3,061,251
計	12,937,926	1,285,487	760,983	966,783	778,105	16,729,286
セグメント利益又は損失（ ）	492,190	78,971	69,913	80,858	58,686	622,677
セグメント資産	20,621,993	1,387,118	401,530	515,763	1,247,707	24,174,113
その他の項目						
減価償却費	843,859	79,275	3,969	2,012	95,894	1,025,011
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	462,904	112,018	7,437	-	107,946	690,307

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	13,340	13,681,376	-	13,681,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,600	3,130,851	3,130,851	-
計	82,940	16,812,227	3,130,851	13,681,376
セグメント利益又は損失（ ）	5,962	628,639	19,902	608,736
セグメント資産	51,601	24,225,714	3,148,039	21,077,675
その他の項目				
減価償却費	-	1,025,011	1,588	1,023,422
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	690,307	18,908	671,398

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の警備・環境整備、損害保険代理業務などの周辺業務請負事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	3,215	60,431
のれんの償却額	9,417	4,708
棚卸資産の調整額	55,666	38,008
その他	783	7,229
合計	42,251	19,902

セグメント資産 (千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の債権と債務の相殺消去	1,591,225	1,763,648
セグメント間の投資と資本の相殺消去	1,499,186	1,665,826
のれんの未償却残高	4,708	-
その他	155,610	281,435
合計	2,930,092	3,148,039

その他の項目
減価償却費

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	1,283	1,588
合計	1,283	1,588

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	-	18,908
セグメント間取引調整	62,442	-
合計	62,442	18,908

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他海外	合計
9,162,094	2,440,833	820,073	1,074,911	183,463	13,681,376

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	米国	欧州	中国	合計
6,637,224	333,100	14,225	2,403	813,889	7,800,844

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	4,708	4,708
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 1,266.97円	1株当たり純資産額 1,256.12円
1株当たり当期純損失金額 8.21円	1株当たり当期純利益金額 20.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	114,265	288,126
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	114,265	288,126
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,900	13,900

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、当社取締役及び当社監査役の退職慰労金制度を平成22年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度廃止日（同定時株主総会終結時）までの在任期間を対象とする退職慰労金の打ち切り支給については、各取締役及び各監査役の退任時に支給することとし、平成22年6月24日開催の定時株主総会において承認されました。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,404,072	3,366,977	3,406,950	3,503,375
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()(千円)	19,418	132,251	150,732	177,582
四半期純利益又は四半期純 損失()(千円)	2,855	101,907	103,087	85,987
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	0.20	7.33	7.41	6.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,206,135	3,211,547
受取手形	1,511,951	1,619,830
売掛金	2,290,936 ₁	2,826,178 ₁
商品及び製品	656,534	668,120
仕掛品	521,503	461,839
原材料及び貯蔵品	1,045,203	1,039,380
前渡金	3,079	7,472
前払費用	35,994	37,971
繰延税金資産	374,735	510,566
短期貸付金	126,359	30,301
未収還付法人税等	14,385	4,152
その他	41,035	87,408
貸倒引当金	5,924	10,750
流動資産合計	9,821,931	10,494,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,885,031	4,894,739
減価償却累計額	2,398,918	2,506,772
建物(純額)	2,486,112	2,387,966
構築物	468,419	468,419
減価償却累計額	341,402	360,113
構築物(純額)	127,016	108,305
機械及び装置	14,451,104	14,549,822
減価償却累計額	11,942,451	12,428,302
機械及び装置(純額)	2,508,653	2,121,520
車両運搬具	105,752	105,123
減価償却累計額	91,719	96,591
車両運搬具(純額)	14,032	8,532
工具、器具及び備品	1,169,040	1,184,508
減価償却累計額	986,396	1,033,535
工具、器具及び備品(純額)	182,643	150,972
土地	1,678,794	1,678,794
建設仮勘定	56,982	181,132
有形固定資産合計	7,054,235	6,637,224
無形固定資産		
借地権	12,105	12,105
ソフトウェア	22,212	35,247
電話加入権	8,500	8,500
その他	-	13,002
無形固定資産合計	42,818	68,855

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	631,280	697,556
関係会社株式	880,188	880,188
出資金	270	270
関係会社出資金	762,298	1,125,382
従業員に対する長期貸付金	19,548	22,280
関係会社長期貸付金	539,632	523,845
破産更生債権等	20,363	794
長期前払費用	8,965	7,260
繰延税金資産	355,566	74,992
その他	93,899	94,090
貸倒引当金	24,202	4,768
投資その他の資産合計	3,287,811	3,421,892
固定資産合計	10,384,865	10,127,972
資産合計	20,206,797	20,621,993
負債の部		
流動負債		
支払手形	986,032	990,324
買掛金	454,451	776,511
未払金	271,328	442,962
未払費用	68,833	90,287
未払法人税等	25,249	28,327
未払消費税等	100,744	6,305
前受金	8,275	19,228
預り金	86,846	86,991
賞与引当金	261,984	321,216
設備購入支払手形	36,570	50,191
その他	3,712	6,262
流動負債合計	2,304,029	2,818,608
固定負債		
退職給付引当金	602,738	528,949
役員退職慰労引当金	221,002	-
役員退職慰労未払金	-	223,968
固定負債合計	823,740	752,917
負債合計	3,127,770	3,571,525

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金		
資本準備金	2,167,890	2,167,890
資本剰余金合計	2,167,890	2,167,890
利益剰余金		
利益準備金	535,625	535,625
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	109,789	109,789
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	1,879,688	1,809,036
利益剰余金合計	12,825,103	12,754,450
自己株式	208,361	208,420
株主資本合計	16,927,132	16,856,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151,894	194,046
評価・換算差額等合計	151,894	194,046
純資産合計	17,079,027	17,050,467
負債純資産合計	20,206,797	20,621,993

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	10,027,653	12,636,133
商品売上高	266,839	301,793
売上高合計	10,294,492	³ 12,937,926
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	774,356	638,034
当期製品製造原価	6,329,259	7,568,240
当期製品仕入高	1,193,005	1,408,781
合計	8,296,621	9,615,056
他勘定振替高	¹ 1,370	¹ 1,472
製品期末たな卸高	638,034	648,570
製品売上原価	7,657,216	8,965,013
商品売上原価		
商品期首たな卸高	14,225	18,500
当期商品仕入高	238,981	279,835
合計	253,207	298,336
商品期末たな卸高	18,500	19,549
商品売上原価	234,706	278,786
売上原価合計	² 7,891,923	² 9,243,800
売上総利益	2,402,569	3,694,126
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	166,563	220,259
広告宣伝費	84,057	57,328
役員報酬	158,152	181,781
従業員給料	901,179	968,657
従業員賞与	185,721	206,432
貸倒引当金繰入額	5,417	4,781
賞与引当金繰入額	96,126	121,463
役員退職慰労引当金繰入額	25,877	3,267
退職給付費用	78,760	107,944
法定福利費	155,759	180,514
福利厚生費	22,904	23,907
旅費及び交通費	138,974	159,360
交際費	9,174	9,989
通信費	38,637	37,386
事務用消耗品費	26,127	34,668
賃借料	47,513	49,478
修繕費	41,789	53,984
減価償却費	109,238	91,639
開発研究費	⁴ 302,734	⁴ 284,170
その他	391,398	404,922
販売費及び一般管理費合計	2,986,109	3,201,936
営業利益又は営業損失()	583,539	492,190

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 23,570	3 12,988
有価証券利息	1,946	-
受取配当金	32,285	16,181
受取保険配当金	4,683	8,961
助成金収入	110,919	6,025
その他	13,351	9,722
営業外収益合計	186,757	53,879
営業外費用		
売上割引	23,904	27,361
為替差損	66,337	168,784
デリバティブ評価損	-	3,200
災害義援金	-	50,000
その他	543	1,353
営業外費用合計	90,785	250,700
経常利益又は経常損失()	487,567	295,369
特別利益		
固定資産売却益	5 209,355	5 19,569
保険解約返戻金	71,279	-
特別利益合計	280,635	19,569
特別損失		
固定資産売却損	6 4,539	6 958
固定資産除却損	7 4,176	7 9,995
投資有価証券評価損	-	15,648
役員退職慰労金	83,081	20,397
特別損失合計	91,797	46,999
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	298,729	267,940
法人税、住民税及び事業税	13,121	13,117
法人税等調整額	117,119	116,962
法人税等合計	103,998	130,080
当期純利益又は当期純損失()	194,731	137,859

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,938,450	30.0	2,545,188	33.6
労務費		2,432,902	37.6	2,772,039	36.6
経費		2,099,500	32.4	2,250,732	29.8
当期総製造費用		6,470,853	100.0	7,567,960	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	429,826		521,503	
合計		6,900,679		8,089,464	
他勘定振替高		49,915		59,384	
仕掛品期末たな卸高		521,503		461,839	
当期製品製造原価		6,329,259		7,568,240	

原価計算の方法
 当社の原価計算は、部門別工程別総合
 原価計算を採用しております。
 原価差額は期末において製品、仕掛
 品、売上原価等に配賦しております。

原価計算の方法
 同左

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
外注費(千円)	294,386	413,785
砥石費(千円)	122,651	157,754
電力費(千円)	232,593	267,266
減価償却費(千円)	803,257	694,173

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
固定資産(千円)	17,529	32,788
開発研究費(千円)	12,225	10,632
広告宣伝費(千円)	1,206	415
教育費(千円)	9	209
その他(千円)	18,944	15,337
合計(千円)	49,915	59,384

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,142,500	2,142,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,142,500	2,142,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,167,890	2,167,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,167,890	2,167,890
資本剰余金合計		
前期末残高	2,167,890	2,167,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,167,890	2,167,890
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	535,625	535,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	535,625	535,625
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	-	109,789
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	109,789	-
当期変動額合計	109,789	-
当期末残高	109,789	109,789
別途積立金		
前期末残高	10,300,000	10,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,357,971	1,879,688
当期変動額		
剰余金の配当	173,761	208,512
当期純利益又は当期純損失()	194,731	137,859
土地圧縮積立金の積立	109,789	-
当期変動額合計	478,282	70,652
当期末残高	1,879,688	1,809,036

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	13,193,596	12,825,103
当期変動額		
剰余金の配当	173,761	208,512
当期純利益又は当期純損失()	194,731	137,859
土地圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	368,493	70,652
当期末残高	12,825,103	12,754,450
自己株式		
前期末残高	208,293	208,361
当期変動額		
自己株式の取得	67	58
当期変動額合計	67	58
当期末残高	208,361	208,420
株主資本合計		
前期末残高	17,295,693	16,927,132
当期変動額		
剰余金の配当	173,761	208,512
当期純利益又は当期純損失()	194,731	137,859
自己株式の取得	67	58
当期変動額合計	368,560	70,711
当期末残高	16,927,132	16,856,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78,576	151,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,318	42,151
当期変動額合計	73,318	42,151
当期末残高	151,894	194,046
評価・換算差額等合計		
前期末残高	78,576	151,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,318	42,151
当期変動額合計	73,318	42,151
当期末残高	151,894	194,046
純資産合計		
前期末残高	17,374,270	17,079,027
当期変動額		
剰余金の配当	173,761	208,512
当期純利益又は当期純損失()	194,731	137,859
自己株式の取得	67	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,318	42,151
当期変動額合計	295,242	28,560
当期末残高	17,079,027	17,050,467

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備を含む) 3年~50年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(681,703千円)については、10年による按分額を費用から控除しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用してしま います。 これによる影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 「助成金収入」は、前事業年度まで営業外収益の「その 他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額 の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「助成金収入」の金額は 8,912千円であります。	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(役員退職慰労引当金) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員 の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要 支給額を計上しておりましたが、平成22年6月24日 開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の 廃止及び在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り 支給することを決議しております。 これにより、当該総会までの期間に相当する役員退 職慰労金額223,968千円を固定負債の「役員退職 慰労未払金」に計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な 資産は、次のとおりであります。 売掛金 801,907千円	1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な 資産は、次のとおりであります。 売掛金 1,057,332千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																										
<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発研究費</td> <td style="text-align: right;">234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,370</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">48,600千円</p> <p>3 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息</p> <p style="text-align: right;">19,162千円</p> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">302,734千円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">198,336</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,355</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,539</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,534</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,176</td> </tr> </table>	開発研究費	234千円	その他	1,136	合計	1,370	建物	10,124千円	構築物	43	機械及び装置	417	車両運搬具	274	工具、器具及び備品	159	土地	198,336	合計	209,355	機械及び装置	4,539千円	合計	4,539	建物	102千円	構築物	21	機械及び装置	3,534	工具、器具及び備品	518	合計	4,176	<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発研究費</td> <td style="text-align: right;">454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,472</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">70,602千円</p> <p>3 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 受取利息</p> <p style="text-align: right;">2,737,777千円 9,624千円</p> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">284,170千円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,569</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">958</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,577</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,995</td> </tr> </table>	開発研究費	454千円	その他	1,018	合計	1,472	機械及び装置	19,569千円	合計	19,569	機械及び装置	958千円	合計	958	建物	115千円	機械及び装置	8,577	車両運搬具	8	工具、器具及び備品	1,294	合計	9,995
開発研究費	234千円																																																										
その他	1,136																																																										
合計	1,370																																																										
建物	10,124千円																																																										
構築物	43																																																										
機械及び装置	417																																																										
車両運搬具	274																																																										
工具、器具及び備品	159																																																										
土地	198,336																																																										
合計	209,355																																																										
機械及び装置	4,539千円																																																										
合計	4,539																																																										
建物	102千円																																																										
構築物	21																																																										
機械及び装置	3,534																																																										
工具、器具及び備品	518																																																										
合計	4,176																																																										
開発研究費	454千円																																																										
その他	1,018																																																										
合計	1,472																																																										
機械及び装置	19,569千円																																																										
合計	19,569																																																										
機械及び装置	958千円																																																										
合計	958																																																										
建物	115千円																																																										
機械及び装置	8,577																																																										
車両運搬具	8																																																										
工具、器具及び備品	1,294																																																										
合計	9,995																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	408,993	119	-	409,112
合計	408,993	119	-	409,112

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	409,112	119	-	409,231
合計	409,112	119	-	409,231

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当するリース資産はありません。 リース資産の減価償却の方法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,130</td> <td style="text-align: right;">12,912</td> <td style="text-align: right;">2,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,130</td> <td style="text-align: right;">12,912</td> <td style="text-align: right;">2,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,888千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,217</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,201千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,201千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,821千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,091</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,912</td> </tr> </table> <p>(注) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載を省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	15,130	12,912	2,217	合計	15,130	12,912	2,217	1年内	1,888千円	1年超	328	合計	2,217	支払リース料	4,201千円	減価償却費相当額	4,201千円	1年内	17,821千円	1年超	39,091	合計	56,912	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当するリース資産はありません。 リース資産の減価償却の方法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,145</td> <td style="text-align: right;">4,816</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,145</td> <td style="text-align: right;">4,816</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,888千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,888千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,288千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,525</td> </tr> </table> <p>(注) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載を省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,145	4,816	328	合計	5,145	4,816	328	1年内	328千円	1年超	-	合計	328	支払リース料	1,888千円	減価償却費相当額	1,888千円	1年内	19,288千円	1年超	29,236	合計	48,525
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車両運搬具	15,130	12,912	2,217																																																						
合計	15,130	12,912	2,217																																																						
1年内	1,888千円																																																								
1年超	328																																																								
合計	2,217																																																								
支払リース料	4,201千円																																																								
減価償却費相当額	4,201千円																																																								
1年内	17,821千円																																																								
1年超	39,091																																																								
合計	56,912																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車両運搬具	5,145	4,816	328																																																						
合計	5,145	4,816	328																																																						
1年内	328千円																																																								
1年超	-																																																								
合計	328																																																								
支払リース料	1,888千円																																																								
減価償却費相当額	1,888千円																																																								
1年内	19,288千円																																																								
1年超	29,236																																																								
合計	48,525																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額880,188千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額880,188千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">104,531千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">240,492</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">88,179</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,243</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">18,916</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">95,959</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">64,532</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">487,531</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,119</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,156,508</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">251,589</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">904,918</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">72,888</td></tr> <tr><td>有税で計上した製造原価のうち</td><td></td></tr> <tr><td> 期末たな卸資産相当額</td><td style="text-align: right;">5,154</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">96,573</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">174,616</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">730,302</td></tr> </table>	賞与引当金	104,531千円	退職給付引当金	240,492	役員退職慰労引当金	88,179	貸倒引当金	6,243	たな卸資産評価減	18,916	減損損失	95,959	関係会社株式評価損	64,532	税務上の繰越欠損金	487,531	その他	50,119	<hr/>		繰延税金資産小計	1,156,508	評価性引当額	251,589	<hr/>		繰延税金資産合計	904,918	土地圧縮積立金	72,888	有税で計上した製造原価のうち		期末たな卸資産相当額	5,154	その他有価証券評価差額金	96,573	<hr/>		繰延税金負債合計	174,616	<hr/>		繰延税金資産の純額	730,302	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,068千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">128,165</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">211,050</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">89,363</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,272</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">22,496</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">95,959</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">64,532</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">378,187</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,807</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,050,903</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">259,534</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">791,369</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">72,888</td></tr> <tr><td>有税で計上した製造原価のうち</td><td></td></tr> <tr><td> 期末たな卸資産相当額</td><td style="text-align: right;">8,568</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">124,353</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">205,810</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">585,559</td></tr> </table>	未払事業税	6,068千円	賞与引当金	128,165	退職給付引当金	211,050	役員退職慰労未払金	89,363	貸倒引当金	4,272	たな卸資産評価減	22,496	減損損失	95,959	関係会社株式評価損	64,532	税務上の繰越欠損金	378,187	その他	50,807	<hr/>		繰延税金資産小計	1,050,903	評価性引当額	259,534	<hr/>		繰延税金資産合計	791,369	土地圧縮積立金	72,888	有税で計上した製造原価のうち		期末たな卸資産相当額	8,568	その他有価証券評価差額金	124,353	<hr/>		繰延税金負債合計	205,810	<hr/>		繰延税金資産の純額	585,559
賞与引当金	104,531千円																																																																																										
退職給付引当金	240,492																																																																																										
役員退職慰労引当金	88,179																																																																																										
貸倒引当金	6,243																																																																																										
たな卸資産評価減	18,916																																																																																										
減損損失	95,959																																																																																										
関係会社株式評価損	64,532																																																																																										
税務上の繰越欠損金	487,531																																																																																										
その他	50,119																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	1,156,508																																																																																										
評価性引当額	251,589																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	904,918																																																																																										
土地圧縮積立金	72,888																																																																																										
有税で計上した製造原価のうち																																																																																											
期末たな卸資産相当額	5,154																																																																																										
その他有価証券評価差額金	96,573																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	174,616																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	730,302																																																																																										
未払事業税	6,068千円																																																																																										
賞与引当金	128,165																																																																																										
退職給付引当金	211,050																																																																																										
役員退職慰労未払金	89,363																																																																																										
貸倒引当金	4,272																																																																																										
たな卸資産評価減	22,496																																																																																										
減損損失	95,959																																																																																										
関係会社株式評価損	64,532																																																																																										
税務上の繰越欠損金	378,187																																																																																										
その他	50,807																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	1,050,903																																																																																										
評価性引当額	259,534																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	791,369																																																																																										
土地圧縮積立金	72,888																																																																																										
有税で計上した製造原価のうち																																																																																											
期末たな卸資産相当額	8,568																																																																																										
その他有価証券評価差額金	124,353																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	205,810																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	585,559																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td> 住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.8</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	住民税均等割額	4.4	評価性引当額	2.2	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td> 住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.5</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割額	4.9	評価性引当額	3.0	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5																																																						
法定実効税率	39.9%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8																																																																																										
住民税均等割額	4.4																																																																																										
評価性引当額	2.2																																																																																										
その他	0.1																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8																																																																																										
法定実効税率	39.9%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																																										
住民税均等割額	4.9																																																																																										
評価性引当額	3.0																																																																																										
その他	0.1																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,228.62円	1株当たり純資産額 1,226.58円
1株当たり当期純損失金額 14.00円	1株当たり当期純利益金額 9.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	194,731	137,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	194,731	137,859
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
役員退職慰労金制度の廃止 平成22年5月24日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成22年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。 なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間を対象とする退職慰労金の打ち切り支給については、各取締役及び各監査役の退任時に支給することとし、平成22年6月24日開催の定時株主総会において承認されました。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)マキタ	84,256	326,072
(株)クボタ	80,000	62,720		
(株)ウッドワン	82,439	37,015		
旭ダイヤモンド工業(株)	22,252	35,514		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	75,000	28,800		
(株)菊川鉄工所	159,556	25,209		
大倉工業(株)	77,000	20,713		
大日本印刷(株)	14,037	14,219		
アミテック(株)	250,000	12,500		
(株)りそなホールディングス	29,700	11,761		
その他(22銘柄)	304,267	57,807		
計		1,178,508	632,333	

【その他】

投資有価証券	其他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) ダイワ・グローバル債券ファンド	93,336,675	65,223
計		93,336,675	65,223	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,885,031	16,316	6,609	4,894,739	2,506,772	114,347	2,387,966
構築物	468,419	-	-	468,419	360,113	18,711	108,305
機械及び装置	14,451,104	234,708	135,990	14,549,822	12,428,302	612,299	2,121,520
車両運搬具	105,752	-	629	105,123	96,591	5,491	8,532
工具、器具及び備品	1,169,040	50,722	35,253	1,184,508	1,033,535	81,098	150,972
土地	1,678,794	-	-	1,678,794	-	-	1,678,794
建設仮勘定	56,982	316,426	192,275	181,132	-	-	181,132
有形固定資産計	22,815,124	618,173	370,757	23,062,540	16,425,315	831,948	6,637,224
無形固定資産							
借地権	12,105	-	-	12,105	-	-	12,105
ソフトウェア	56,985	24,945	9,686	72,244	36,997	11,910	35,247
電話加入権	8,500	-	-	8,500	-	-	8,500
その他	-	13,002	-	13,002	-	-	13,002
無形固定資産計	77,591	37,947	9,686	105,852	36,997	11,910	68,855
長期前払費用	15,437	-	1,742	13,695	6,434	1,705	7,260
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 機械及び装置、建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

名称	場所	種類	金額 (千円)	購入分 (千円)	建設仮勘定振替分 (千円)
機械及び装置	本社工場	研削盤	104,656	52,548	52,108
	本社工場	切削加工機	35,051	16,308	18,743
	本社工場	塑性加工機	62,686	59,704	2,982
建設仮勘定	本社工場	研削盤	104,108		
	本社工場	熱処理装置	14,013		
	本社工場	切削加工機	18,743		

2. 機械及び装置の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

名称	場所	種類	金額 (千円)
機械及び装置	本社工場	研削盤	69,482
	本社工場	熱処理装置	32,771
	本社工場	切削加工機	9,866

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,126	15,519	22,545	7,580	15,519
賞与引当金	261,984	321,216	261,984	-	321,216
役員退職慰労引当金	221,002	23,664	20,698	223,968	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、474千円は債権の回収に伴う取崩額であり、7,106千円は期首残高の洗替による戻入であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、役員退職慰労金制度の廃止及び在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議したことに伴う役員退職慰労未払金への科目振替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	9,314
預金	
当座預金	934,728
普通預金	1,072,802
外貨預金	294,702
定期預金	900,000
小計	3,202,233
合計	3,211,547

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸高興業(株)	95,568
テラダ産業(株)	76,867
奥田機械(株)	66,930
巴産業(株)	49,374
岡崎機械(株)	42,526
その他	1,288,562
合計	1,619,830

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	414,048
5月	379,407
6月	366,881
7月	299,482
8月	146,708
9月	13,302
合計	1,619,830

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
P.T.カネフサインドネシア	470,242
カネフサUSA INC.	205,830
カネフサヨーロッパ B.V.	194,845
タイサコン グループ	79,240
昆山兼房高科技刀具有限公司	77,945
その他	1,798,074
合計	2,826,178

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,290,936	13,411,585	12,876,343	2,826,178	82.0	69.6

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
機械及び装置・その他商品等	19,549
小計	19,549
製品	
平刃類	304,969
カッター類	125,381
丸鋸類	218,219
小計	648,570
合計	668,120

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
平刃類	258,356
カッター類	83,172
丸鋸類	120,310
合計	461,839

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
刃金	403,099
超硬	202,694
地金	175,834
その他	94,593
小計	876,221
貯蔵品	
消耗品	52,308
部品	18,951
包装材料	18,369
砥石	19,405
消耗工具	11,899
その他	42,223
小計	163,159
合計	1,039,380

ト 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
昆山兼房高科技刀具有限公司	808,764
カネフサ ド ブラジル LTDA	226,503
昆山兼房精密刀具有限公司	90,115
合計	1,125,382

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱マテリアル(株)	96,297
加藤鋼材(株)	68,053
(株)不二越	65,581
ダイジェット工業(株)	62,706
(株)三光刃物製作所	55,744
その他	641,941
合計	990,324

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 4月	345,096
5月	309,910
6月	243,051
7月	92,265
合計	990,324

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
りそな決済サービス(株)	193,757
昆山兼房高科技刀具有限公司	87,198
加藤鋼材(株)	45,383
P.T.カネフサインドネシア	38,688
ダイジェット工業(株)	24,964
その他	386,519
合計	776,511

(注) りそな決済サービス(株)に対する買掛金は、当社の一部取引先が当社に対する売上債権を債権譲渡したことに
 なるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目7番20号 日本証券代行株式会社名古屋支店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kanefusa.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月24日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日東海財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日東海財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年2月22日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼房株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、兼房株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼房株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、兼房株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼房株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼房株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。